

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進		
施策	② 未利用資源の活用の推進			
主な取組	雨水等の有効利用の促進	実施計画 記載頁	26	
対応する 主な課題	○本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安定した水資源の確保にあたり、水が貴重な資源であることを県民一人ひとりが再認識し、節水や水循環に取り組むことで水を大切に使う社会を実現する。そのため、一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への有効利用に資する普及啓発資料を作成し、関連イベント等、関係機関・市町村・学校等を通じて配布する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	「雨水利用の手引」改訂	雨水利用の普及啓発及び市町村への情報提供				→	県市町村
担当部課	企画部地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
雨水等の有効利用による災害時生活用水確保促進事業	31,737	30,842	災害時における雨水有効利用調査の結果を盛り込んだ一般県民向け普及啓発用資料として、冊子(20,000部)、リーフレット(20,000部)及び学習教材等を作成した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 2-(4)-イ 126
活動指標名			計画値	実績値
「雨水利用の手引」改訂			改訂	改訂
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・普及啓発資料について、計画どおりの内容で作成できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	県民に対する雨水利用の普及啓発及び市町村への情報提供【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様取組を推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
一般廃棄物の再生利用率	12.7% (H22年)	22% (H24年)	22% (H28年)	—	20.8% (H22年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
雨水利用の普及啓発資料の配付	0部 (H24年)	—	—	↗	—

状況説明
 参考データについては、平成24年度は普及啓発資料の作成が計画どおり進捗し、平成25年度は効果的な資料の配付方法について検討を行っているところである。
 事業推進にあたり、現時点で特に支障はなく、平成28年度中の計画達成は可能とみられる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本県は狭隘な地理的条件にあることから、環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、雨水の有効活用が求められているが、沖縄本島では過去20年間近く給水制限等渇水状況を経験していないことから、一般県民の節水や雨水利用等に関する関心は、若い世代を中心に低下していると思われる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

雨水等の利用について、県民の関心を高めることでその有効利用が促進されると思われることから、「雨水利用の手引き」の効果的な周知・広報を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

県による直接配布では限界があることから、関係機関と連携し全県的な広がりを持って普及啓発を進めていく。
 具体的には、県民に、雨水の有効活用等について関心を持ってもらうため、県企業局、市町村水道局が実施する水道週間イベント及び各ダムで実施されるダム祭り等を活用して、利用用途に応じた雨水処理方法と雨水貯留施設等を解説した「雨水利用の手引き(平成24年度改訂)」を紹介・配布する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進		
施策	② 未利用資源の活用の推進			
主な取組	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保促進事業	実施計画 記載頁	26	
対応する 主な課題	○本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	島しょ県である本県において、災害時の避難所などにおける応急水源の確保を図るため、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設のモデル仕様を作成する。 また、避難所設置者の市町村に対してモデル仕様の情報提供を行い、雨水貯留施設の整備促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	雨水等導入モデルの仕様作成	市町村への情報提供				→	県 市町村
担当部課	企画部地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
雨水等の有効利用による災害時生活用水確保促進事業	31,737	30,842	県内において避難所に指定されている施設での雨水等貯留施設の設置・利用現況調査、東日本大震災時の避難所や住宅等の実態調査(岩手、宮城、福島)及び東京における事例調査等を実施した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 2-(4)-イ 126
活動指標名			計画値	実績値
避難施設における雨水利用を促進するため、市町村対象に説明会を開催する。			3回	3回
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・雨水・地下水等の利用現況調査の実施した結果を踏まえ、今後、県内自治体が対策を講じる際に必要な雨水導入モデルを作成することができた。 ・市町村を対象とした説明会は、計画どおり3回実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	・雨水を利用した災害時対策についての県民向け普及啓発業務 ・説明会未参加市町村等への説明会の実施【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様取組を推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
一般廃棄物の再生利用率	12.7% (H22年)	22% (H24年)	22% (H28年)	—	20.8% (H22年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
市町村を対象とした説明会 参加市町村数	12 (H24年)	—	—	↗	—
状況説明	参考データについては、調査及びモデル仕様の作成は計画どおり実施されているが、事業完了が年度末となったため、説明会開催数は目標どおり3回実施したものの、参加市町村数は12に止まった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

雨水の有効利用による災害時生活用水確保促進については、市町村における防災対策として重要な取組であるが、平成24年度は説明会の開催時期が年度末となり、市町村職員の参加が少なかったことから、今後は効果的に情報提供が行えるように開催時期等を見直す必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

災害時生活用水の確保については市町村の取組であるが、防災対策の重要性・必要性が理解されにくく、普及の促進が容易でないため、随時、説明会等により情報提供を行い、防災意識を喚起していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

市町村が防災対策を着実に実施できるよう、雨水利用による通常時の経費節減等の効果も示していく。
また、主要な避難施設(学校施設等)の整備に当たり、貯留槽の設置等雨水利用システムの導入が図られるよう適宜情報提供を行うとともに、多くの市町村職員が参加しやすい機会を捉えて説明会を開催するなど、防災体制の強化を促す。